

2001年 ENVIRONMENTAL REPORT

環境報告書

SHISEIDO



環境報告書

SHISEIDO

Contents

ごあいさつ	1
-------	---

1 資生堂の環境マネジメントシステム

1.1 企業理念と環境方針	2
1.2 資生堂グローバル・エコスタンダード	3
1.3 資生堂の環境対応の方向	4
1.4 環境に影響を及ぼす要因	6
1.5 組織体制	7
1.6 環境対応の目標(新環境目標)	8

2 2000年度活動状況

2.1 使用済みガラスびん容器のリサイクルの全国展開	10
2.2 商品開発段階における環境への取り組み	12
2.3 生産・調達段階における環境への取り組み	17
2.4 物流段階における環境への取り組み	21
2.5 販売段階における環境への取り組み	22
2.6 オフィスにおける環境への取り組み	23
2.7 海外における環境への取り組み	24
2.8 その他の環境への取り組み	25
2.9 環境リスクマネジメント	26
1 環境法規制への対応	
2 緊急事態への対応	
2.10 環境会計	28
2.11 環境コミュニケーション	29
1 社員教育及び啓発活動	
2 社外への情報提供	
3 地域とのコミュニケーション	
4 お客さまからのご意見・ご要望	

資生堂の環境活動の歩み	35
-------------	----

付:データ編	36
--------	----

ご意見・ご感想をお願いします	39
----------------	----

会社概要	
------	--

ごあいさつ

資生堂は今、お客さまの視点・価値観をすべての企業活動の原点とする店頭基点の経営改革に取り組んでいます。そしてこの経営改革を通じて、「お客さま」をはじめ、「株主」「お取引先」「社員」「社会」という全てのステークホルダーの方々と共に、時代に先んじた新しい価値を創造し、お客さまの「美しい生き方」を実現する商品やサービスを提供してまいります。

21世紀は「共生の時代」と言われています。店頭基点の取り組みは、地球の温暖化、廃棄物の増大、化学物質による汚染などの環境問題で大きな傷を受けている地球に対しても通じるものです。商品を必要な数だけ作り、的確にお客さまにお届けする仕組みづくりは、省資源・省エネルギーの観点から環境負荷軽減に直接結びつくものです。これからも環境保全活動を確実に推進することで、企業の社会的責任を果たすだけでなく、「お客さま」に信頼される企業をめざしてまいります。

資生堂は、1989年のフロンガス全廃宣言を始めとして、ISO14001による工場の環境管理、塩ビ容器包装の全廃などをこれまで進めてきました。今年に入ってから、使用済みの化粧品ガラスびんを資源として蘇らせることを目的に、全国で店頭回収を開始しています。

これら資生堂の環境活動について、さまざまなステークホルダーの方々にご理解いただき、コミュニケーションを深めるためのツールとしてこの環境報告書を発行しています。本文の中でもこれまで皆様からいただいたご意見の一部を紹介させていただいておりますが、今後も皆様との対話や交流そしてパートナーシップを通じて、「社会と共に」環境保全活動を進めていきたいと考えています。今後とも一層のご理解とご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。



2001年9月

株式会社 資生堂
代表取締役 社長

池田 弁 男

1 資生堂の環境マネジメントシステム

1.1 企業理念と環境方針

資生堂グループは、1991年に「新企業理念」を、
1997年には企業理念をより具体化した「企業行動宣言—THE SHISEIDO WAY—」を定めました。

企業理念

企業使命・事業領域

私たちは、多くの人々との出会いを通じて、
新しく深みのある価値を発見し、美しい生活文化を創造します

行動規範

1. お客様の喜びをめざそう
2. 形式にとらわれず結果を求めよう
3. 本音で語りあおう
4. 広く深く考え、大胆に挑戦しよう
5. 感謝の心で行動しよう

『THE SHISEIDO WAY』

“お客様とともに”

美しくありたい、健やかでありたい、幸せでありたい。
このお客様の願いを、お客様とともに育み、
優れた品質と価値の創造を通じて、豊かに、かたちにしていきます。

“取引先とともに”

こころざしを同じくする取引先と、よきパートナーシップで連帯します。
そして、誠心誠意、目標に向けて、互恵の努力を続けます。

“株主とともに”

質の高い成長を通じた正当・健全な成果の蓄積・提供と、透明な企業経営により、
株主の理解と共感を得る活動に努めます。

“社員とともに”

社員一人ひとりの独創性と多様性が、わたしたちの財産です。
その能力の限らない飛躍と活動を応援し、公正に評価します。
そして社員のゆとりと豊かさの充実に努め、ともに成長していくことをめざします。

“社会とともに”

すべての法律を遵守します。
安全と地球環境への配慮を、なにものにも優先します。
わたしたちは、地域社会と連携し、国際社会との調和を図りながら、
持てる文化資本をベースに、グローバルレベルの美しい生活文化を創ります。

SHISEIDO

THE SHISEIDO WAYでは、「社会とともに」の中で
『**地球環境への配慮を、なにものにも優先します。**』と明確に掲げています。
これらの理念を基に、環境に関する経営方針として1992年1月に定めたものが「資生堂エコポリシー」です。

資生堂エコポリシー（環境に関する経営方針）

資生堂はすべての事業活動において地球環境の保全に努めるため

- ① 生態系に配慮し、資源・エネルギーを大切に利用します。
- ② 環境に負担をかけない新技術の開発と応用を促進します。
- ③ 一人ひとりの環境保護意識の向上を図ります。
- ④ 地域や社会との連携に努めます。

1.2 資生堂グローバル・エコスタンダード

資生堂では、環境に取り組むべき課題への対応を、より体系化するために「商品開発」「R&D」「生産・調達」「物流」「販売」「オフィス」の6つの段階に大きく分類して、進めています。その活動の指針となるのが社内規程である「資生堂グローバル・エコスタンダード」であり、1997年度より策定を推進してまいりました。

各編は、①基本方向、②「自然環境・社会環境・法律」に則して基本方向を具体化した設計基準・活動基準、③設計基準・活動基準を運用するための運用基準、から構成されています。

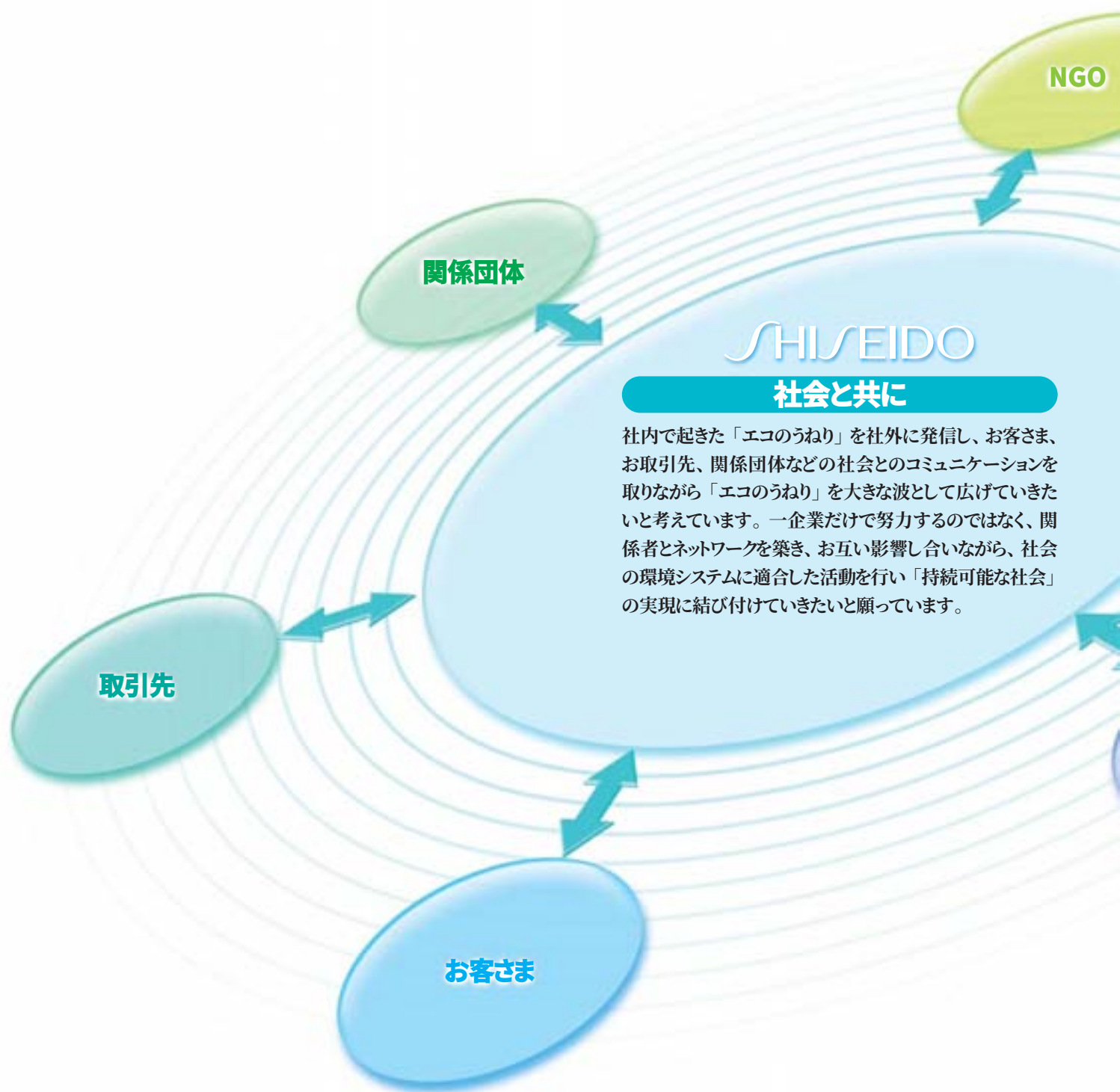
「自然と社会」と共生する資生堂

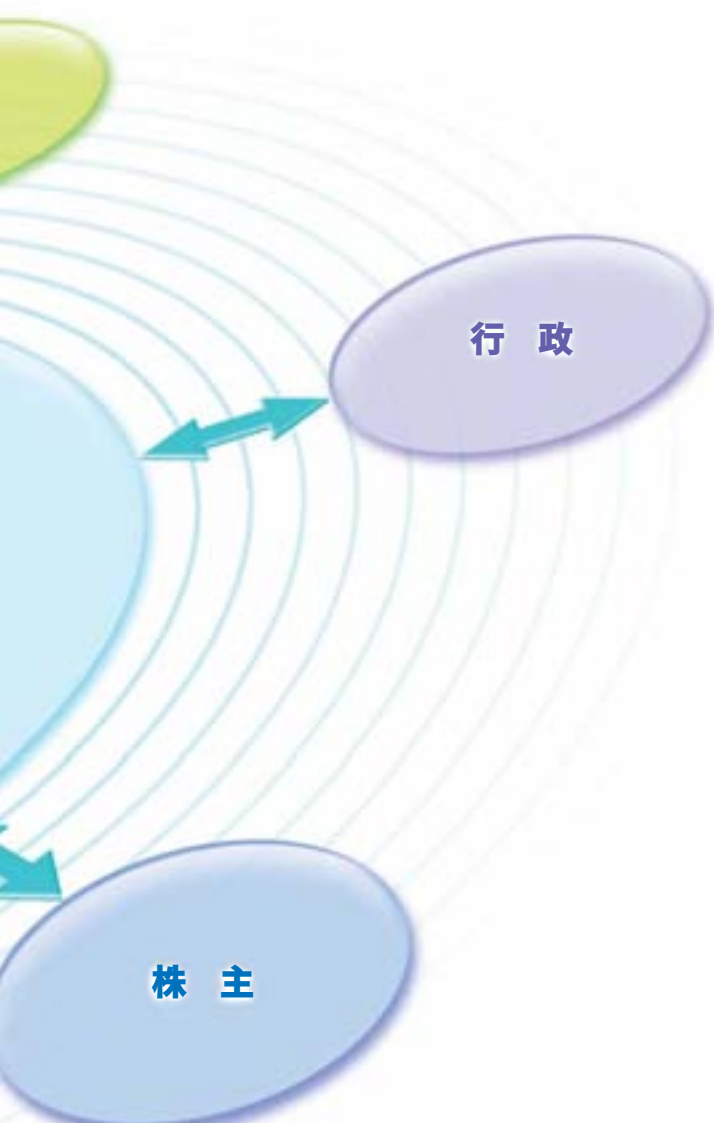


1.3 資生堂の環境対応の方向

私たちは、化粧品を通じて「美」を追求していきたいと考えています。化粧品の「ものづくり」を考える上で、お客さまの「美」だけでなく、地球環境の「美」も考えていきたいと思えます。地球環境の「美」があって初めて私たちの「美」が意味をもつことになります。資生堂は地球市民として、社会と共に企業活動を行っていききたいと考えています。

前述の企業理念と環境方針の考え方を基にして、次の方向付けに沿った活動を進めていきます。





環境対応の範囲

資生堂は環境への負荷低減を考える時に、原材料の生産から商品の廃棄物処理まで、すなわち「商品のゆりかごから墓場まで」というライフサイクルアセスメント（LCA）の考え方で最適な方法を考えていきたいと思っています。資生堂の環境憲法とも言える「資生堂エコポリシー」には、全ての事業活動において地球環境の保全に努めると宣言し、このことを明確にしています。

小さなことの積み重ね

化粧品メーカーとしてできること

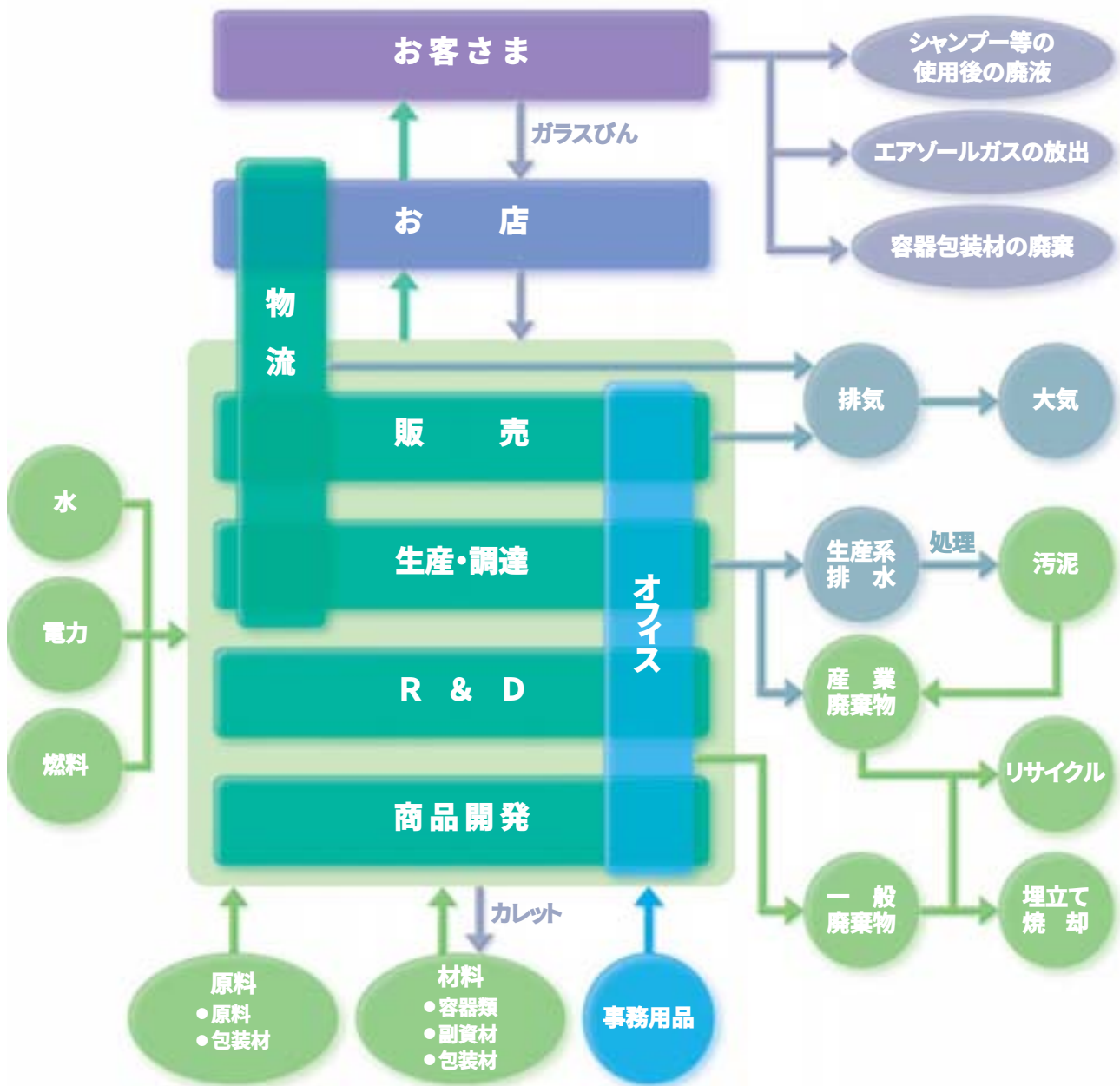
化粧品産業が与える環境負荷は、他の産業と比較してそう大きなものではありません。従って、私たちにできることは小さなことの積み重ねです。この小さなことの積み重ねのために、私たちは活動基準を「資生堂グローバル・エコスタンダード」として定め、システムとして徹底し活動することを社内で約束しました。このことは、社会に向けて約束した環境目標を達成することにもつながっていきます。

システムとしての対応（継続は力）

資生堂グローバル・エコスタンダード

私たちは、環境課題を解決するために、システムとして着実に実行することが大切であると考えました。そこで、資生堂の各事業領域で実施すべき活動基準を「資生堂グローバル・エコスタンダード」として策定しました。この活動基準をもとに単に各領域の活動を律するだけでなく、それぞれに影響しあう他の領域の活動基準を考慮しながら、全体として最適な活動とは何かを考えていきたいと思っています。

1.4 環境に影響を及ぼす要因



資生堂では、原材料を購入し、電力や水などを使用して、主に化粧品を生産し、ガソリンなどの燃料を使用して製品を輸送し、販売しています。

(取り組むべき課題) ・原材料のグリーン調達 ・省エネルギーの推進
 ・産業廃棄物の削減 ・化学物質管理の徹底 など

販売された製品はお客さまのところで使用され、空になった容器包装は廃棄されます。

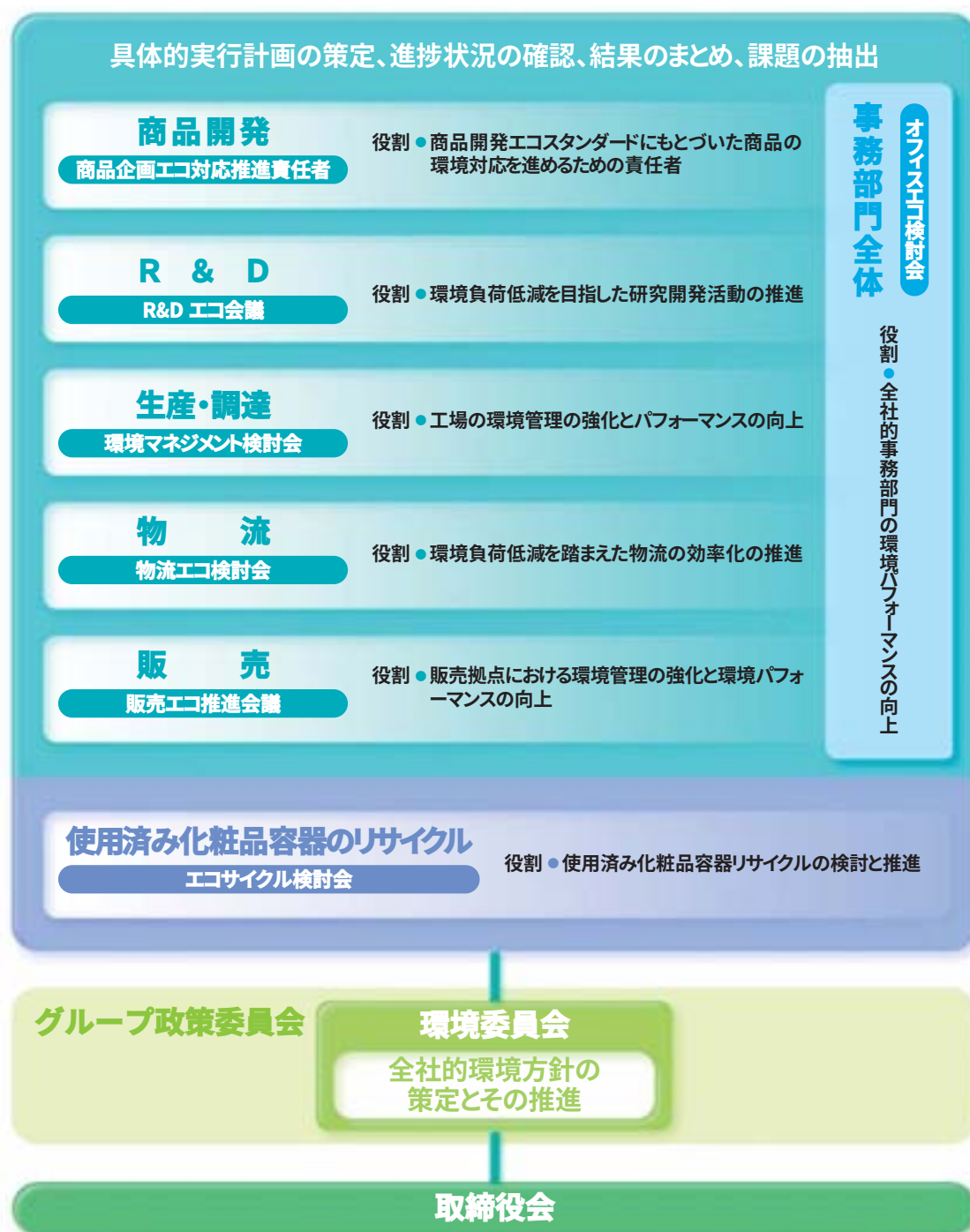
(取り組むべき課題) ・シャンプーなどの廃液やエアゾールガスなど環境に排出されるものの環境適合性の向上
 ・容器包装材の環境適合性の向上 ・使用済みガラスびん容器リサイクルの推進 など

オフィスでは、業務を行うために大量の紙や事務用品を使用しています。また、一般廃棄物が発生します。

(取り組むべき課題) ・事務用品のグリーン購入 ・一般廃棄物の分別回収
 ・ペーパーレス化 など

1.5 組織体制

資生堂は、環境委員会を中心として、環境問題への取り組みを進めています。



[環境委員会]

役割：資生堂グループ全体の環境問題に関する方針・行動計画などの審議、決定、方向づけの機関

委員長：代表取締役 副社長 清水 重夫

副委員長：取締役 常務 浜口 正巳

委員：取締役、執行役員等 24名

事務局：生産本部 技術部

1.6 環境対応の目標(新環境目標)

環境目標に対する実績と新環境目標

1

2000年度までに、容器包装における
ポリ塩化ビニル類の使用を廃止します。

目標達成
しました

● 2000年度までに、ポリ塩化ビニル類の使用を全廃

→ 詳しい内容は「塩ビ全廃への取り組み」(12ページ)をご覧ください。

2

2000年度までに、工場の産業廃棄物のリサイクル率を60%に高め、
最終処分量を1990年度対比、50%削減します。

目標達成
しました

● 産業廃棄物のリサイクル率: 90%
● 最終処分量(90年度対比): 17% (83%削減)

→ 詳しい内容は「産業廃棄物の削減」(18ページ)をご覧ください。

3

2010年度までに、工場での二酸化炭素排出量を、
1990年度対比、原単位で15%削減します。

● 二酸化炭素排出量(90年度対比): 120%

→ 詳しい内容は「省エネルギーへの取り組み」(19ページ)をご覧ください。

4

国際環境規格であるISO14001の認証を、
以下の年度までに取得します。

● 国内工場…1998年度 ● 海外工場…2000年度

目標達成
しました

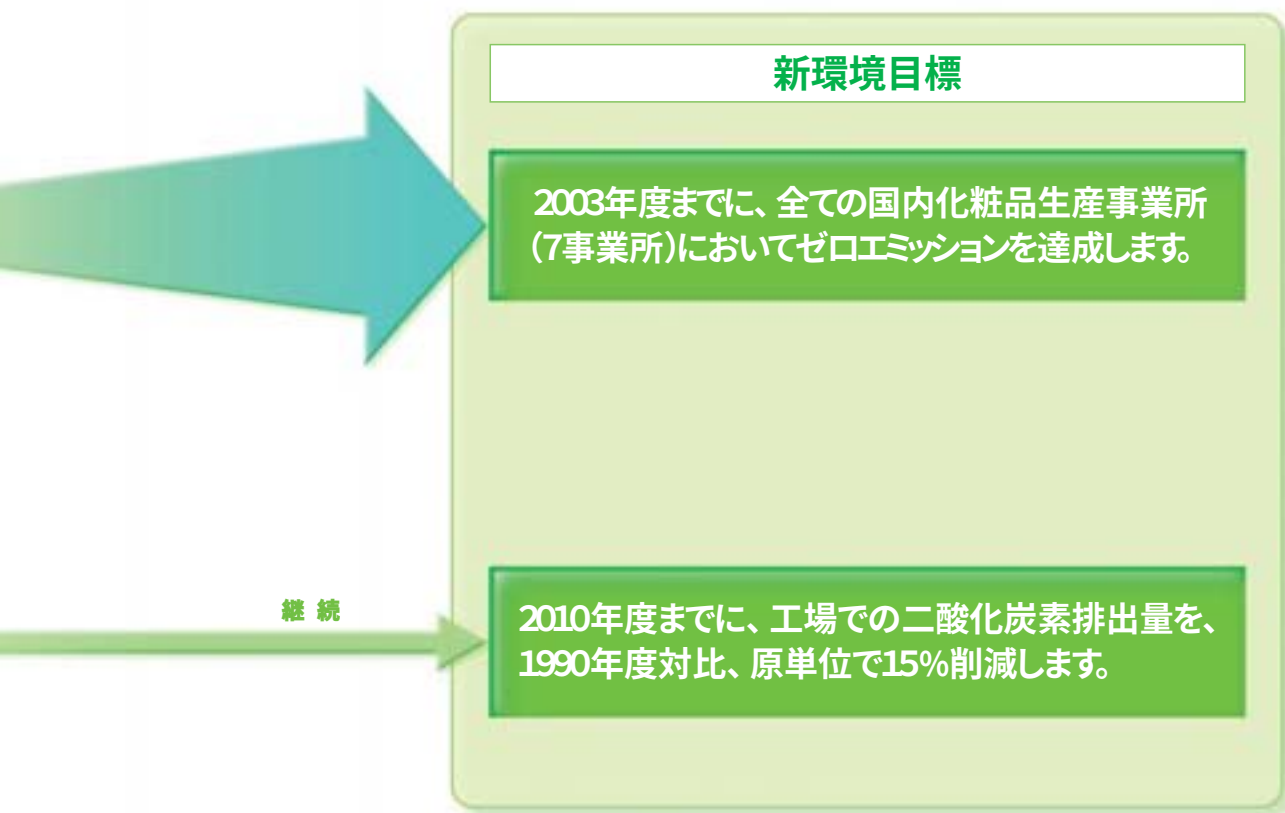
● 国内工場: 1998年度までに取得
● 海外工場: 2000年度までに取得

→ 詳しい内容は「環境マネジメントシステムへの対応」(20ページ)をご覧ください。

資生堂は「資生堂エコポリシー」を具現化するために、1998年1月に4つの具体的な環境目標を「社会との約束」として公表し、活動を推進してきました。

4つの環境目標のうち、3つは2000年度が目標年度となっていますが、これらの3つの項目はすべて目標を達成することができました。

今後は、二酸化炭素排出量の削減に関して継続的に取り組むと共に、工場の産業廃棄物のリサイクル率をさらに高め、究極の廃棄物削減である「ゼロエミッション」を2003年度までに達成することを新環境目標として掲げ進めていきます。



資生堂は今までリサイクル率の向上を環境目標として推進し、今年度リサイクル率を90%まで向上させることができ、目標の60%を大幅に上回る結果を得ることができました。

今後、このリサイクル率をさらに高め、国内の化粧品生産事業所から排出されるすべての廃棄物を再利用することで廃棄物の埋立て処分量ゼロ(ゼロエミッション)を達成し、持続可能な社会の構築に寄与していきます。

2 2000年度活動状況

2.1 使用済みガラスびん容器のリサイクルの全国展開

資生堂は、資源のリサイクルについて「周囲の運用システムが整うことを待つ」のではなく、「資生堂として今、何ができるか」という視点に立ち、2001年4月から全国で当社化粧品のガラスびんリサイクルを開始致しました。「Recycle Together」と名付けたこのリサイクル活動は、2000年6月より福岡市で試験的にスタートし、そのテスト結果を受けてシステムを構築した後、全国に拡大展開しました。

ガラスびんリサイクルシステムの概要



お客さまから回収

お客さまからこの活動の主旨をご理解頂き同意頂いた当社商品取扱店に届けられたガラスびんは、店頭への商品納品時に配送車にて回収し、各地区の当社商品センターに集められます。



● 同意店数(2001年2月20日現在)

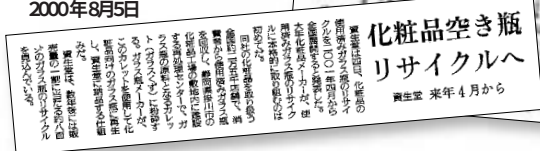
	同意店数(店)
チェーンストアー	7234
GMS	48
デパート	28
ドラッグ	154
合 計	7464

●新聞での紹介記事

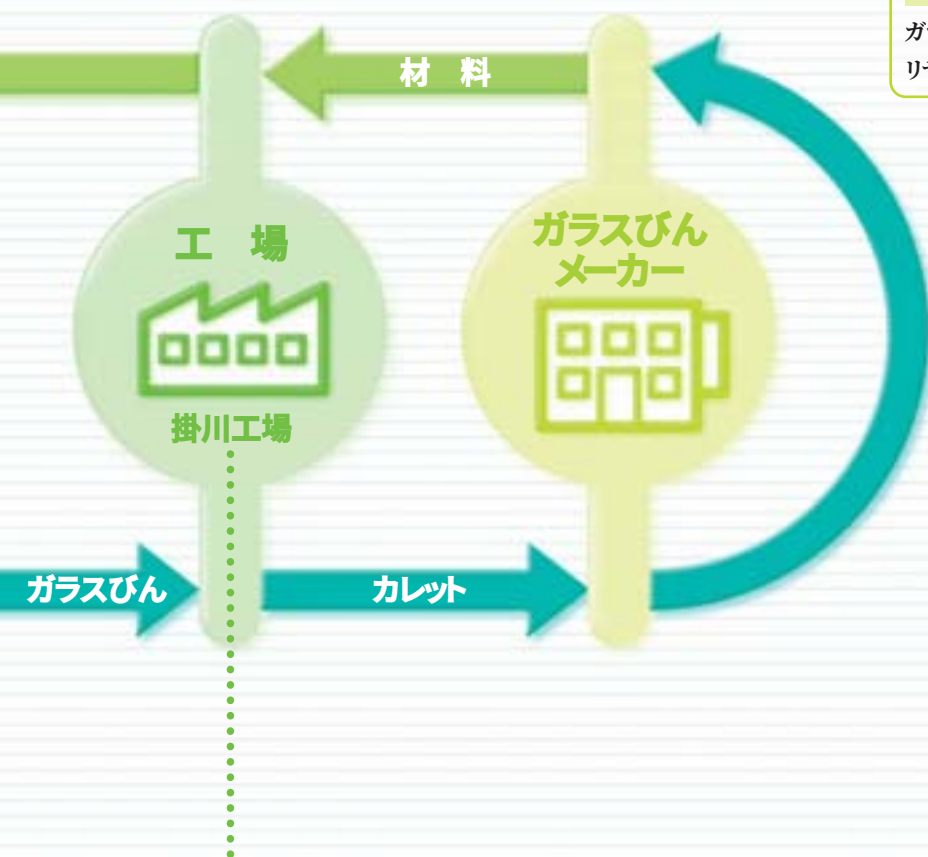
東京新聞▶
2001年1月20日



▼読売新聞
2000年8月5日



●広報すぎなみ
2001年2月11日



カレット施設を設置し、ガラス原料化

ガラスびんの処理

各商品センターに集められたガラスびんを、掛川工場（静岡県掛川市）内に設置した再処理センター（2001年4月稼働）に集約し、カレット（ガラス屑）にした後、ガラスびんメーカーに納めます。

再生ガラスびん納品

ガラスびんメーカーでは再生ガラスびんとしてリサイクルし、当社各工場に納品します。



2.2 商品開発段階における環境への取り組み

商品開発においては、環境目標の1つである「塩ビ全廃」に向けた切替を進めるとともに、2000年4月からの容器包装リサイクル法完全施行(全てのプラスチック及び紙製容器包装への拡大)に対応した容器包装の設計を、研究開発部門と商品企画部門が連携し、推進しています。

塩ビ全廃への取り組み

目 標

目標達成
しました

2000年度までに、容器包装におけるポリ塩化ビニル類の使用を全廃します。

実 績

ポリ塩化ビニル類の代替素材(PET、PP、紙等)への切替については、技術的に困難なものもありましたが、2000年度末までに543品全ての容器包装について切り替えを完了しました。

●パーマ剤



●ルッケル(PTP)



●オペリード(ブリスター包装)



●年度別塩ビ切替製品数



商品の具体的な取り組み

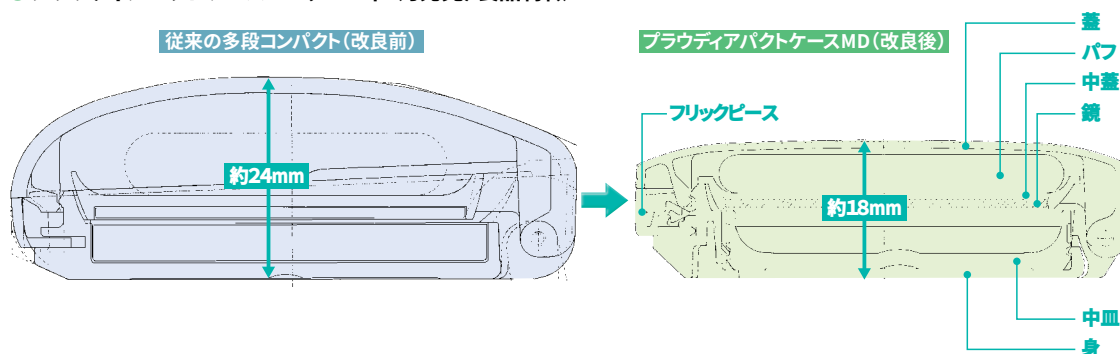
■樹脂容器の減量化

「Sファンデーション」のレフィルでは、再生PETの厚さを0.5mmから0.4mmに減少させ、包装形態を改良することにより、60%の樹脂の減量化を実現しました。また、合わせて、紙製ケースも24%減量化しています。減量化を推進するため、適用製品を拡大しています。



「プラウディアパクトケースMD」では、薄肉成形を可能とするプレス成形を中蓋に採用しました。これにより中蓋の厚みを従来の約1.4mmから0.5mmに減少することができ、合わせて蓋、身の肉厚を見直すと共に、専用薄型スポンジを採用することで、40%の減量化を実現しました。

●プラウディアパクトケースMD(2000年8月発売)製品特徴



環境配慮素材の採用

ナチュラルズは環境保護に配慮し、パッケージなどに環境配慮素材を用いています。

ボトル・チューブ	再生ガラス・再生樹脂
キャップ	生分解性樹脂(グリーンプラ)
ケース	非木材紙(ケナフ)
能書	再生紙

● ナチュラルズ



環境配慮パッケージ

非木材紙 ケナフ

地球上の限りある資源を守る観点から、森林資源を保護します。

ケナフ



リサイクル素材 再生紙・再生樹脂 再生ガラス

再生樹脂



(能書)
再生紙



生分解性樹脂 グリーンプラ

土壌や海中などの自然環境の中で自然に空気と水に戻ります。

生分解性樹脂



再生ガラス



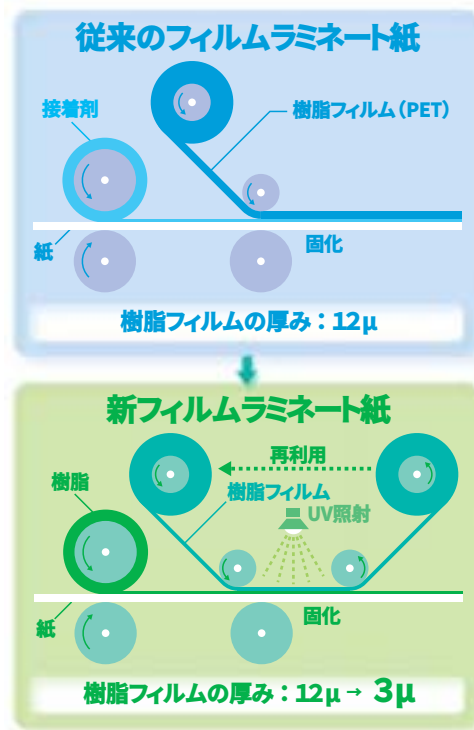
■フィルムラミネート紙の改良

リサイクルを推進するためにはリサイクルしやすい素材を使用することが重要です。資生堂は、紙に樹脂フィルムを接着剤で貼付しているフィルムラミネート紙の樹脂量を極力抑えた紙を採用しました。今後も、適用製品を拡大していきます。



[主な製品]

- ユーヴィーホホワイト リキッドファンデーションサンプロテクトEX
- S ウォッシュクリアライザー
- クレ・ド・ポー ローションアドシサイト
- YS エマルジョン 等



■環境配慮設計

(株)ディシラは環境負荷が少ない製品の開発を進めています。「ディシラ フェースワークイノベーション」はケース内側の中わくを削除し、また本体とレフィルの商品構成から、ボトル容器とディスペンサーの別売り方式に変更し、省資源化の対応を図りました。さらに、別売りディスペンサーのボタン部金冠と、ガラス容器下の樹脂ハカマを削除し、分別廃棄及び分別回収を容易にしました。



エコ・パッケージデザインのイメージ「エコの木」

パッケージにおける環境配慮を、項目別にまとめて図式化したものです。

幹の部分には環境配慮の大項目が、根や葉に当たる部分にはより具体化した対応策が配置してあります。

●再生アルミ ピエヌ



●易分解設計 ボルティ



●易分解設計 ディグニータ



●識別表示 ギム lind



●詰替え フェルゼア



●再生PE ブリーチャ



●再生PET

●再生ガラス エリクシール



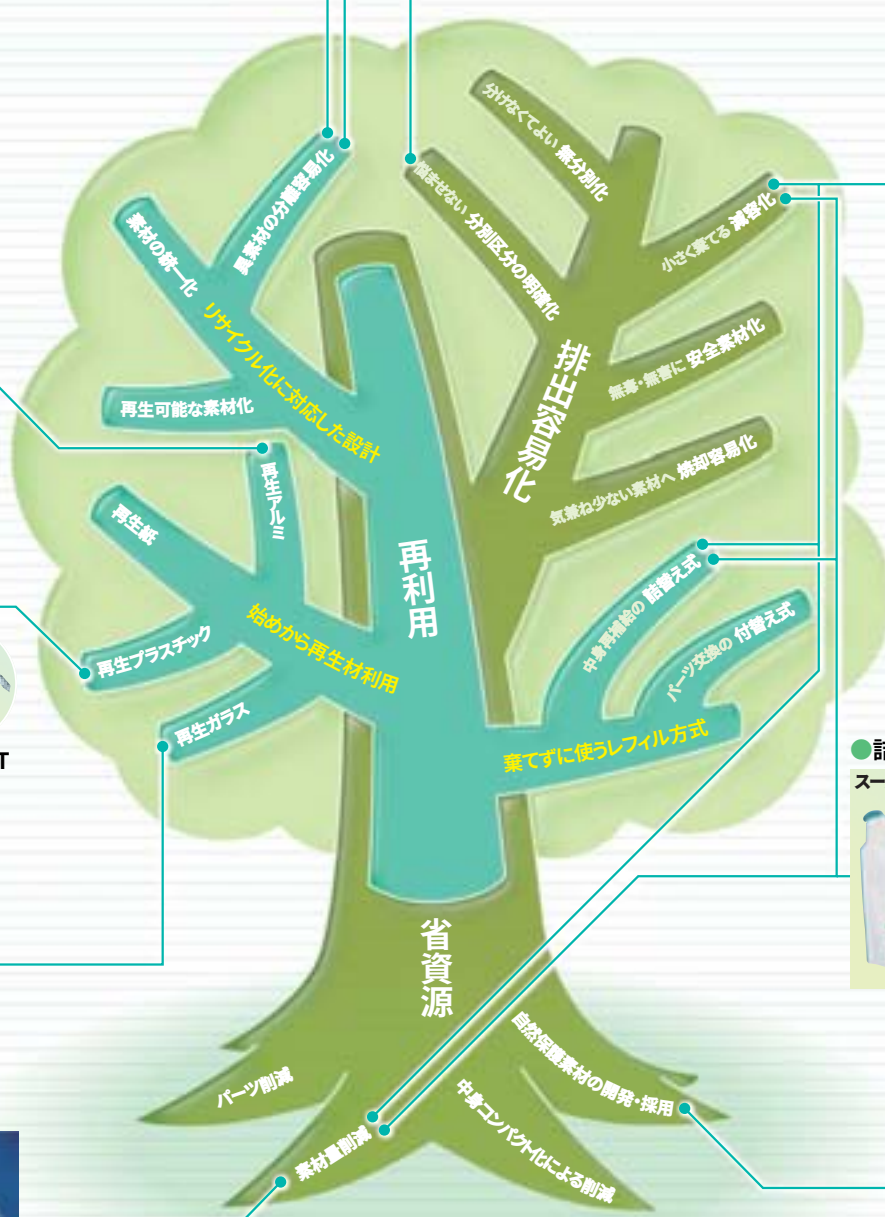
●減量化 ブラウディア



●詰替え スーパーマイルド



●ケナフ(非木材材紙) アンシア



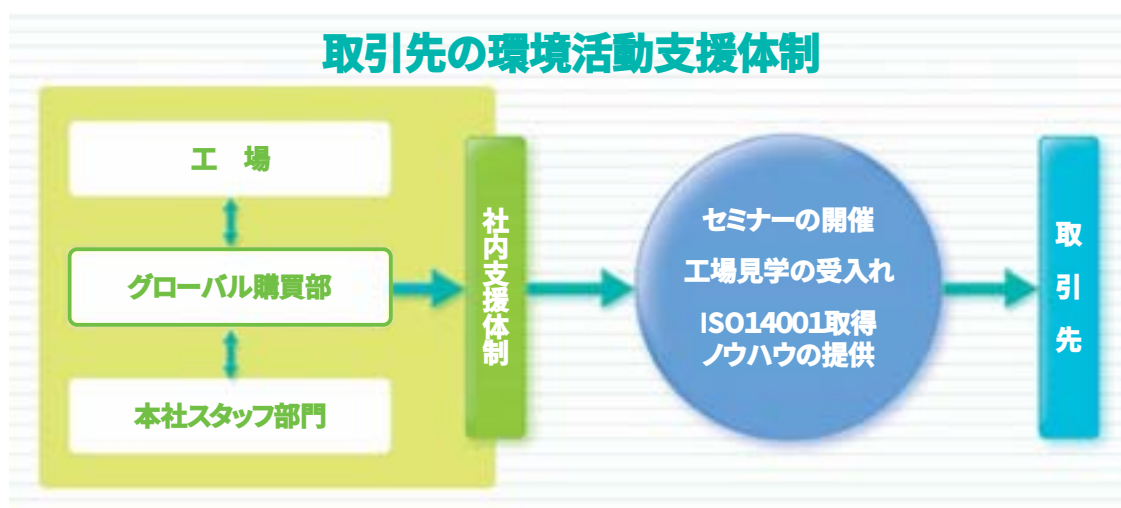
2.3 生産・調達段階における環境への取り組み

1 調達段階

環境問題への取り組みにおいては、資生堂単独での努力もちろん重要ですが、単独では解決が困難な問題も多く、関連する企業との連携が不可欠となります。

資生堂では「グリーン調達基準」に基づき、取引先と一体となって環境活動を推進しています。

グリーン調達基準に基づく活動



環境に取り組むべき課題への対応をより体系化するために、社内活動基準として「資生堂グローバル・エコスタンダード(生産・調達編)」(通称:生産・調達エコスタンダード)を1999年2月に策定発行しました。このスタンダードに基づき、取引先と資生堂が連携して進める環境保全活動の基準として、「資生堂グリーン調達基準」を1999年9月に制定発行しました。

この中では、取引先の環境対応に対する姿勢の確認と取引先の環境保全活動への支援を行うことを明言しています。

2000年度は、環境配慮に関して資生堂が取引先に要望する項目と優先順位を明確にするため、取引先の環境活動に関する実態調査を行いました。その結果を踏まえ、2001年度以降の活動に繋げていきます。

「資生堂グリーン調達基準」の基本構成

- ①「資生堂グローバル・エコスタンダード(商品開発編)」の「設計基準」の開示
- ②環境に配慮した原材料・梱包材の設計・調達を優先
- ③取引先の環境対応姿勢の確認
- ④取引先の環境保全活動への支援
- ⑤取引先との共創による開発購買の推進

2 生産段階

資生堂全体の4つの環境目標のうち、3つは生産に関わるものであり、生産事業所では、この3つの環境目標(産業廃棄物の削減、省エネ、ISO14001の認証取得)を中心に取り組みを推進しています。

産業廃棄物の削減

目 標

目標達成
しました

2000年度までに、工場の産業廃棄物のリサイクル率を60%に高め、最終処分量を1990年度対比、50%削減します。

実 績

資生堂の国内工場の生産活動に伴う産業廃棄物の量は約8千トンであり、このうちリサイクルされる割合(リサイクル率)の2000年度実績は、1999年度の77%に対して13ポイント改善して90%でした。リサイクルできずに最終処分(焼却・埋立)される量についても、1990年度の量を100とする相対値で、1999年度の41に対して、2000年度は大幅に減少し24ポイント改善して17となり、リサイク

ル率及び最終処分量に関しては、目標値を大きく上回ることができました。

産業廃棄物のリサイクルが推進できた主な理由としては、排水処理から発生する污泥の肥料化、廃プラスチックの固形燃料化(RDF)や高炉原料化などが挙げられます。

今後もリサイクル率の更なる向上を目指し、究極の廃棄物削減である「ゼロエミッション」を実現できるよう、進めていきます。(詳細はデータ編を参照)

●工場の産業廃棄物の年度別推移



省エネルギーへの取り組み

目 標

2010年度までに、工場の二酸化炭素排出量を、1990年度対比、原単位で15%削減します。

実 績

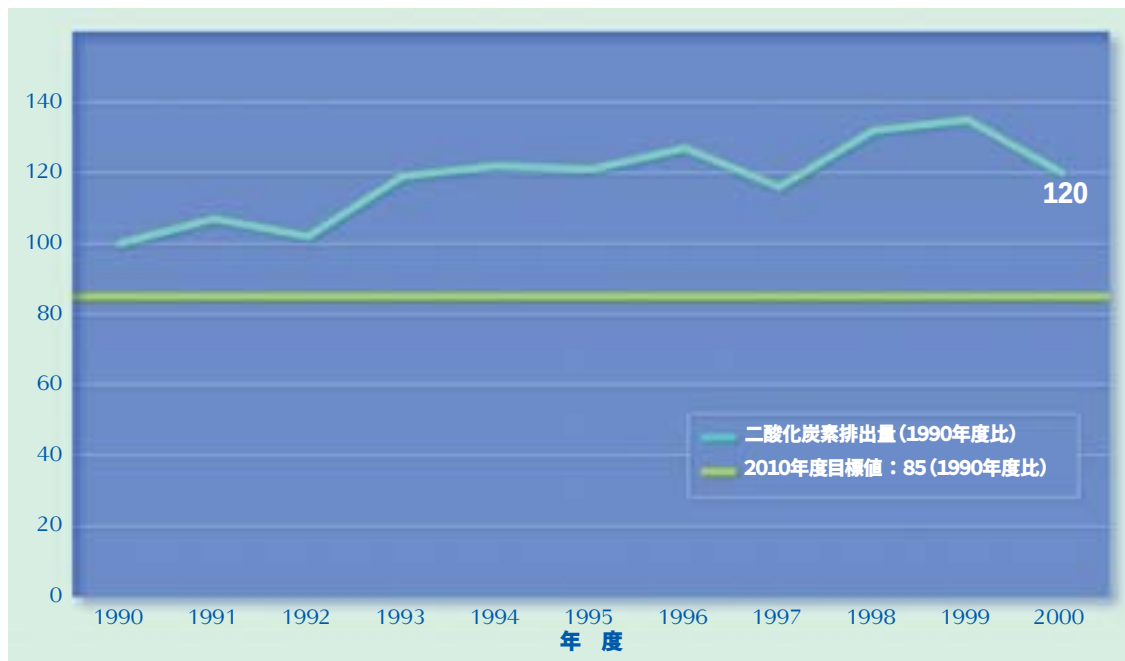
各工場ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムの中で、省エネの推進は産業廃棄物の削減と並ぶ重要課題と位置付け、工場毎に目標値を設定して省エネ活動を推進しています。

しかしながら、工場における電力や燃料の使用に伴う二酸化炭素排出量の実績(生産量原単位)は、1990年度の数字を100とした相対値で、

2000年度は120であり、削減できていないのが実情です。

今後の対策としては、長期的な視点に立ちより費用対効果の高い設備投資を継続的に実施していくことを計画しており、2001年度に久喜工場にコージェネレーション・システムの設備を導入することを予定しています。(詳細はデータ編を参照)

●工場の二酸化炭素排出量(原単位)の年度別推移



環境マネジメントシステムへの対応

目 標

目標達成
しました

国際環境規格であるISO14001の認証を、以下の年度までに取得します。

●国内工場…1998年度 ●海外工場…2000年度

実 績

資生堂では、環境負荷の大きい生産工場の環境負荷低減を徹底するため、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入し、第三者機関による認証の取得を積極的に推進することを環境目標として決定しました。

この決定を受けて、1997年10月に国内の化粧

品業界では初めて認証取得した久喜工場を皮切りとして、国内工場については、本社工場及び子会社の全ての化粧品生産事業所で、1998年度末までに認証取得を終えています。海外工場についても2000年度は3工場を加え、目標どおり7工場が認証取得を終了しました。

国内工場	
1997年度	①(株)エフティ資生堂 久喜工場(埼玉県久喜市) 認証取得日：1997年10月27日 審査登録機関：JSA-E*1 ②鎌倉工場(神奈川県鎌倉市) 認証取得日：1998年3月9日 審査登録機関：JMA*2 ③大阪資生堂(株)舞鶴工場(京都府舞鶴市) 認証取得日：1998年3月27日 審査登録機関：JSA-E*1
1998年度	④掛川工場(静岡県掛川市) 認証取得日：1998年10月5日 審査登録機関：JSA-E*1 ⑤資生堂化工(株)(東京都板橋区) 認証取得日：1998年10月5日 審査登録機関：JSA-E*1 ⑥(株)資生堂ビューテック(大阪府大阪市) 認証取得日：1999年2月24日 審査登録機関：JSA-E*1 ⑦大阪資生堂(株)大阪工場(大阪府大阪市) 認証取得日：1999年3月24日 審査登録機関：JSA-E*1

資生堂ホネケーキ工業(株)は子会社ではありませんが、本社の方針に準拠し、1999年度に認証を取得しています。

1999年度	⑧資生堂ホネケーキ工業(株)(大阪府茨木市) 認証取得日：1999年9月29日 審査登録機関：JSA-E*2
--------	---

*1) JSA-E：(財)日本規格協会 環境マネジメントシステム審査登録センター
*2) JMA：(社)日本能率協会 審査登録センター

海外工場	
1999年度	①Zotos International, Inc. Geneva Factory (米国NY州) 認証取得日：1999年7月15日 審査登録機関：Lloyd's Register Quality Assurance (LRQA) ②台湾資生堂股份有限公司 中壢工場 (台湾中壢市) 認証取得日：1999年8月31日 審査登録機関：Lloyd's Register Quality Assurance (LRQA) ③Davlyn Industries, Inc. (米国NJ州) 認証取得日：1999年12月17日 審査登録機関：SGS ④Shiseido America, Inc. East Windsor Facility (米国NJ州) 認証取得日：2000年3月31日 審査登録機関：SGS
2000年度	⑤Shiseido International France S.A.S. Gien Factory (フランス・ジアン市) 認証取得日：2000年8月8日 審査登録機関：Association Française pour L'Assurance Qualité (AFAQ) ⑥資生堂麗源化粧品有限公司(中国北京市) 認証取得日：2000年8月17日 審査登録機関：国家環保総局華夏環境管理体系審査中心 ⑦Shiseido (N.Z.) Ltd. (ニュージーランド・オークランド市) 認証取得日：2000年12月21日 審査登録機関：SGS

これらの工場の環境方針は、資生堂のインターネット・ホームページに掲載しています。

URL▶ <http://www.shiseido.co.jp/eco>

2.4 物流段階における環境への取り組み

資生堂の物流部門では、化粧品の物流を担当している「資生堂物流サービス(株)」と、本社で物流部門を統括している「物流企画部」が中心となって環境への取り組みを推進しています。

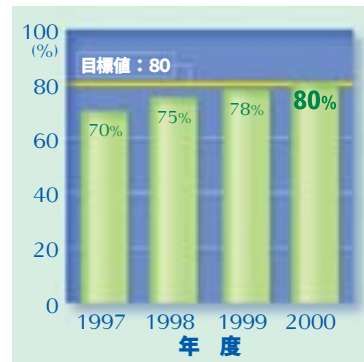
オリコン使用の推進

商品の輸配送の梱包材は、オリコン、ダンボール、袋等を使用していますが、省資源という考え方から可能な限り、繰り返し使用できるオリコンの比率を高めることを推進しています。

その結果、「2000年度の目標値：80%」を計画どおり達成しました。

2000年度は一部の大手デパートの協力を得て、使用範囲を拡大しましたが、さらに使用率を高めるよう推進していきます。

●オリコン納品状況(梱数比)



●折り畳んだ状態



●開いた状態



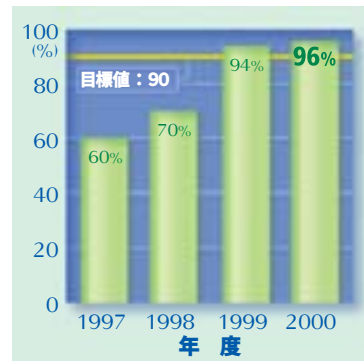
梱包資材のリサイクルの推進

各商品センターでは、ダンボール等の梱包材料の廃棄物についても、極力リサイクルできるように推進しています。

その結果、「2000年度の梱包資材のリサイクル率目標値：90%」に対し、96%の成果を得ることができました。

今後は各センターから排出されるストレッチフィルムのリサイクルの検討や、一般廃棄物のリサイクル率の向上を目指します。

●梱包資材のリサイクル率



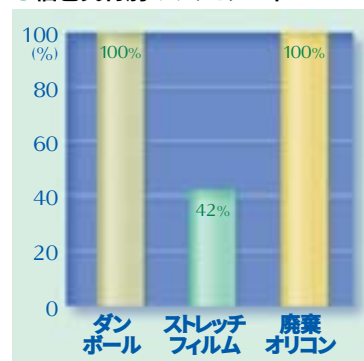
●従来のエアパッキン



●ダンボール再生パッキン



●梱包資材別のリサイクル率



2.5 販売段階における環境への取り組み

資生堂の販売部門では、「販売エコスタンダード」に基づき、化粧品の販売を担当している「資生堂販売㈱」が中心となり、「省エネ」「省資源」「リサイクル」の3つを中心とした、環境への取り組みを推進しています。

●各支社の主な取り組み

支社	取り組み内容
札幌	事務用品の回収再利用、再生紙の使用、社内クリーンアップ作戦の実施
北東京	販促物の削減、紙ゴミの削減、個人用ゴミ箱の廃止、社屋周辺の清掃活動
甲府	事務用品の回収再利用
三重	販促物の削減、空調の温度設定、社屋周辺の清掃活動、手作り環境新聞の作成
京都	販促物の削減、営業車アイドリング禁止、社屋周辺の清掃活動
岡山	事務用品の回収再利用、節水活動、販促物の削減、ペーパータオルの廃止
北九州	営業車積載物の削減、ペーパータオルの廃止、社屋周辺の清掃活動、周辺の川の清掃
福岡	事務用品の回収再利用、社内クリーンアップ作戦の実施、環境教育の実施
長崎	営業車アイドリング禁止、社内クリーンアップ作戦の実施、ペーパータオルの廃止
大分	事務用品の回収再利用、営業車積載物の削減、空調の温度設定の見直し、ゴミの分別BOXの設置

●岡山支社:不要文具入れ ●三重支社:手作り環境新聞 ●福岡支社:セミナーでの教育風景 ●京都支社:社屋周辺の清掃活動



●大分支社:ゴミの分別BOXの設置



●北九州支社:社員有志による川の清掃



2.6 オフィスにおける環境への取り組み

オフィスにおける環境への取り組みは、本社総務部が中心となり、「省エネ」「省資源」「リサイクル」の3つを柱とした「エコベスト活動」を推進しています。

省エネの推進

ビルでのエネルギー消費の多くは空調と照明です。空調の設定温度は、夏は高め冬は低めの設定を徹底し、使っていない会議室や誰もいないトイレ、昼休みのオフィスなど不要な照明は必ず消す活動を行っています。

●エコベストシール



省資源の推進

本社オフィスでは、再生紙の使用率は既に100%を達成していますが、業務に伴い大量の紙を使用しており、その削減は喫緊の課題です。会議資料のペーパーレス化として、パソコンプロジェクターと電子メールの活用を推進し、社内電話帳も紙での配布を廃止し、パソコン端末での検索に切り替えています。

●電子電話帳



リサイクルの推進

本社ビルでは以前よりごみの分別とリサイクルを実施してきましたが、更に徹底するために、オフィスの個人使用のごみ箱を廃止し、フロア毎に分類を更に細かくした分別箱を設置しています。分別廃棄を徹底することにより、2000年度約47万円のコストが削減できました。

●ゴミの分別表

オフィスゴミの分け方・出し方(改定版)	

本のリユースについて

本社ビル内に事務用品リユースを目的として開設されている「エコベストセンター」では、新たに「書籍交換」コーナーを設け、各部門で不要になった本や雑誌類を回収し、必要な人が「陳列棚」より、自由に持ち帰り、リユースすることを開始しました。(2000年12月～6月で、引き取り1296冊・持ち帰り914冊)

●エコベストセンター本棚



2.7 海外における環境への取り組み

資生堂グループでは、世界各国の現地法人においても、環境保全に関するさまざまな活動を行っており、その主な環境活動について紹介します。

アースデーに環境イベントを開催

米国のイーストウィンザー工場は、毎年アースデーにさまざまな環境イベント(ポスター・コンテスト、植樹など)を開催しています。2000年4月は、ISO14001を認証取得したレセプションをイーストウィンザー市長をはじめ地域の住民とともに開催しました。このことは、地域新聞にも大きく取り上げられました。

●新聞記事



台湾資生堂での環境対応設備

台湾資生堂中壢工場では、省エネ、省資源、騒音防止などのため、さまざまな環境対応設備を導入しています。

●蒸気回収装置



ボイラー蒸気を冷却し、熱水を回収し、再利用

●騒音防止器具の設置



騒音防止のため、中皿ソーターに騒音防止器具を取り付け、音量を約30%削減

●節電器



使用規定電力を超えると自動的に空調が切れる節電器を導入

●監視モニター

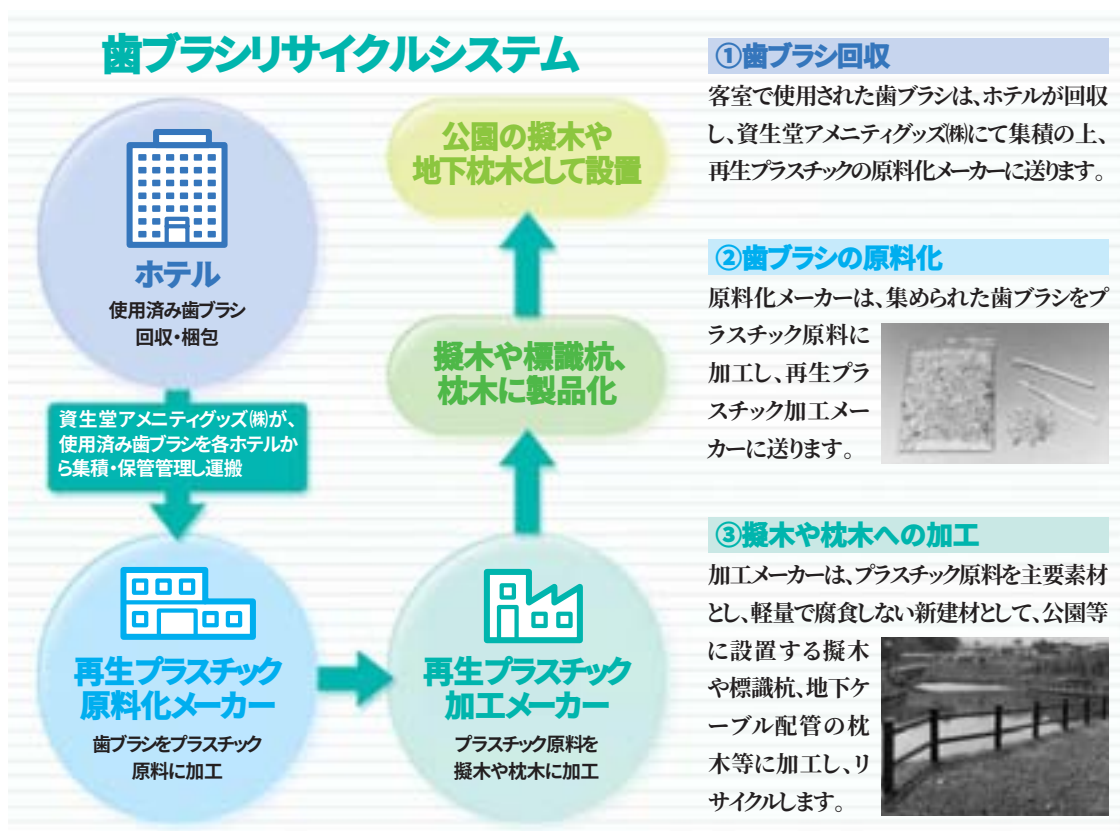


2.8 その他の環境への取り組み

「商品開発」「R&D」「生産・調達」「物流」「販売」「オフィス」以外の活動について紹介いたします。

ホテル客室用歯ブラシのリサイクル

資生堂アメニティグッズ(株)では、契約ホテルの客室用使用済み歯ブラシを回収し、リサイクルするしくみを2000年12月から開始しました。



社内公募プロジェクトによる「tote bag (エコロジーバッグ)」の作成

社員一人ひとりが環境問題を身近にとらえるためにどうすれば良いか、という観点で、プロジェクトメンバーを社内から募り、社内電子会議室などで意見交換をしながら、エコロジーバッグを作成しました。

●電子会議室



●エコロジーバッグ



2.9 環境リスクマネジメント

1 環境法規制 への対応

環境に関わる法規制は最近更に強化されており、環境活動の中でも、新しい環境法規制への対応は最重要課題です。資生堂では、本社技術部が中心となって新しい環境法規制に関する情報収集、解析を行い、関連部門に情報発信しています。生産部門については、ISO14001のシステムに基づき、法的遵守を図っています。また、従来行ってきた監査役による環境監査に加え、さらに本社に品質安全監査室を設置し、社内の環境活動についても、第三者的な視点から監査を行うことができるようなシステムを構築しました。

最近制定または改正された主な環境法規制への対応状況は以下のとおりです。

容器包装リサイクル法の完全施行

● 容器・包装の排出量推移



資生堂は本法が施行された1997年度より指定法人に委託することで、再商品化の義務を果たしています。2000年4月からは、対象素材が拡大され、全てのプラスチック及び紙製容器包装が対象となり、今後さらなる容器包装の減量化を推進することが課題となります。

資源有効利用促進法の改正(旧名称:再生資源利用促進法)

資生堂は、2001年4月から改正施行された「資源有効利用促進法」による、「紙」と「プラスチック」の識別表示に対応し、グループ全体の表示マニュアルを作成し、グループ一体の取り組みを行っています。2001年3月の健康食品を皮切りに順次表示を開始し、2002年秋までには全品の対応を完了する予定です。

● 識別表示された商品



● プラマーク



● 紙マーク



化学物質管理促進法(PRTR法)の施行

2001年4月よりPRTR規制が施行されているこの法律に対して、工場や研究所などで使用している化学物質の使用量と廃棄量の管理を徹底すべく、データベースの整備を行っています。

工場や研究所での集計作業については、所属

団体である(社)日本化学工業協会プロジェクトに協力する形で1997年より集計を行いノウハウを蓄積してきました。法律に基づく最初の行政報告(2002年6月)に向けて、詳細部分の検討を前述の環境マネジメント検討会で進めています。

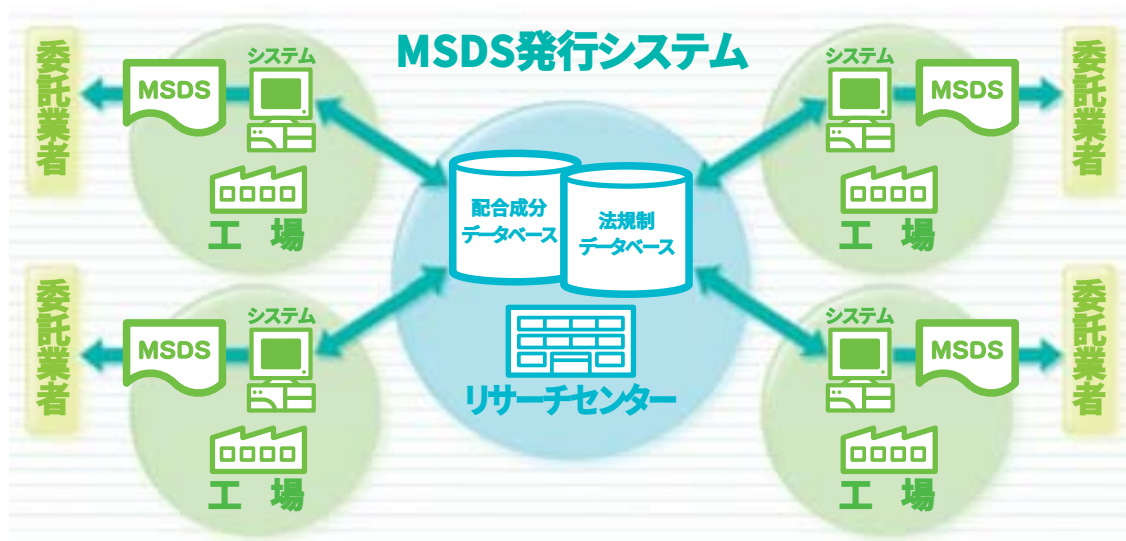
MSDS

化学物質安全性データシート(MSDS／Material Safety Data Sheet)は労働安全衛生の観点から化学物質の取扱い上の注意などをまとめたものであり、日本でも労働安全衛生法改正やPRTR法などで最近その交付が義務化されました。

資生堂では、使用している原料については、法規制の有無に関わらず全て整備する方針を掲げ、原料メーカーからのMSDS入手を進め、完備しました。また、これらの原料MSDSは電子化し、作業者がパソコンで簡単に検索できる仕組みも構築

しています。

これらの法律では、指定された化学物質を含むものを譲渡・提供する場合にMSDS交付が義務付けられており、資生堂が製造した半製品を外部の会社に容器充填を委託する場合には、資生堂が交付元となります。半製品中に法指定成分が含まれているかどうかを判定し、含まれている場合にはMSDSを作成する作業をシステム化しました。社内ネットワークにより、交付元である工場がMSDSを発行しています。



2 緊急事態 への対応

資生堂グループでは、ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムの中で、緊急事態への対応への体制、規程類を整備しています。特に、生産事業所では、緊急事態に備える訓練を定期的に行っています。

●資生堂ホネケーキ工業(株)の訓練



2.10 環境会計

「環境会計」については、「環境経営」実現のための重要な要素と考え、1998年度より導入を検討してきました。

その活用目的・意義としては、「内部管理」と「外部公表」に大きく分けており、具体的には①環境負荷低減の観点からコストパフォーマンスの高い設備投資の推進、②社外に向けてのより客観的・定量的なデータの提供、となります。

適用範囲については、1999年度報告書では資生堂単独、2000年度報告書では資生堂単独に国内連結対象の生産会社と物流会社を加え、今回の報告書では、前年度の範囲に加えて海外連結対象生産会社にも順次拡大しています。

「環境保全コスト」の分類については、2000年5月公表の「環境省ガイドライン」に準拠して集計しています。

「効果」については、その定義や分類に関して社会的に議論の余地が残されている分野であり、昨年に引き続き今回も明確に把握できるものに限定し、「環境保全対策に伴う経済効果」として集計しています。上述の2つの目的に沿うためにはどのようにレベルアップすべきか、今後の大きな検討課題であると考えています。

●環境保全コスト

単位：万円

分類	投資	費用	主な取り組み及び具体的内容
1. 事業エリア内コスト			
①公害防止コスト	19,275	19,109	排水処理、大気汚染防止等
②地球環境保全コスト	18,368	2,497	省エネ推進、機器の脱フロン化等
③資源循環コスト	1,627	78,184	廃棄物処理、リサイクル、資材削減等
2. 上・下流コスト	0	14,185	容器包装リサイクル法負担金等
3. 管理活動コスト	0	40,124	人件費(R&D除く)、環境管理費用(ISO関連等)
4. 研究開発コスト	0	17,600	環境配慮製品の研究開発等(含む人件費)
5. 社会活動コスト	0	12,470	環境情報公表(環境報告書、環境広告)、緑化維持、外部団体支援等
6. 環境損傷コスト	0	15	重油使用に伴う賦課金
7. その他コスト	0	0	
総 計	39,270	18,4184	

●環境保全対策に伴う経済効果

(数字は1999年度対比)単位：万円

分類	金額	主な内容
1. 省エネ関連	4,898	節電、節水、燃料節約
2. 廃棄物関連	3,509	廃棄物削減、有価物売却
3. 省資源関連	11,787	資材節約
4. その他	22,756	輸配送費用の削減
合 計	42,950	

2.11 環境コミュニケーション

資生堂では、環境に関する情報開示は、企業が果たすべきアカウンタビリティ（説明責任）として重要と考え、社内のみならず積極的にステークホルダーの方々に開示することを基本姿勢としています。

1 社員教育及 び啓発活動

資生堂では、環境活動への理解を深め、人材育成するための教育体系を設け、新入社員研修、消費者担任セミナー、環境マネジメントシステムの内部監査員教育などを実施しています。

社内教育

●社内教育風景



内部環境監査員集合教育

ISO14001の認証を取得し、その定着を目指している生産部門では、全体のレベルアップを目的に、内部環境監査員の教育を行っています。外部教育を内部に取り込み、1999年度より集合教育を実施しており、2000年度は掛川工場で行いました。

●環境監査員数（2001年3月末時点）

	1999年度	2000年度
審査員補（公的資格）	1	5
主任内部環境監査員	1	2
内部環境監査員	261	277

●内部環境監査員教育風景



社内報による情報提供

グループの全従業員に配布している社内報である「新椿の友」（月1回発行、発行部数約2万5千部）においては、環境関連の特集記事やニュースを積極的に発信しています。

●社内報掲載記事



2 社外への 情報提供

展示会への出展

資生堂では、「エコライフ・フェア 2000」「エコプロダクツ 2000」などの展示会へ出展し、環境活動の紹介を積極的に行うと同時に、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図っています。

●「エコライフ・フェア 2000」



2000年6月10～11日／代々木公園

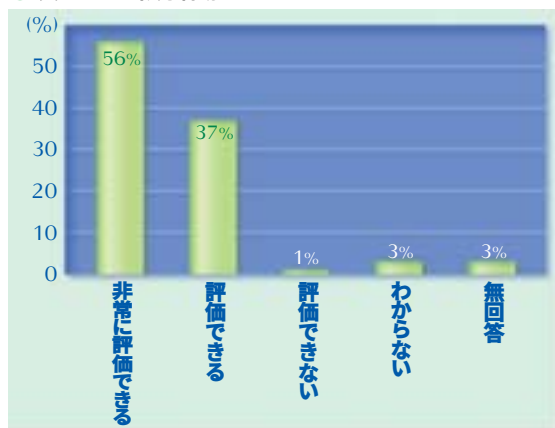
●「エコプロダクツ 2000」



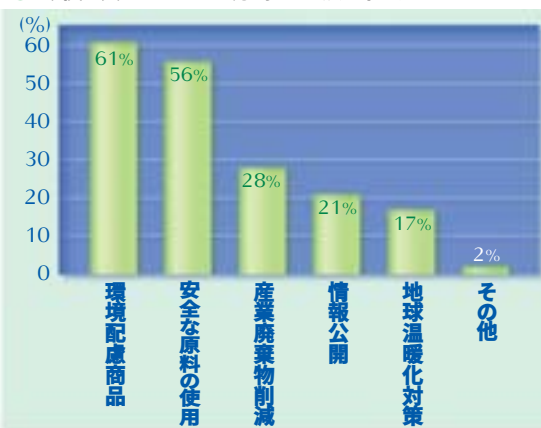
2000年12月14～16日／東京ビッグサイト

■「エコプロダクツ2000」におけるアンケート集計結果(4200件)

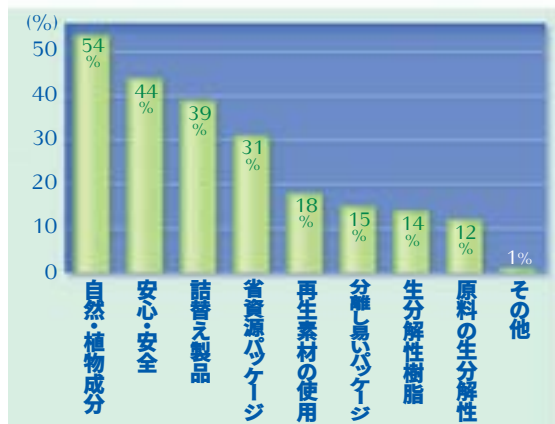
① 資生堂の環境活動についてどう思われますか？



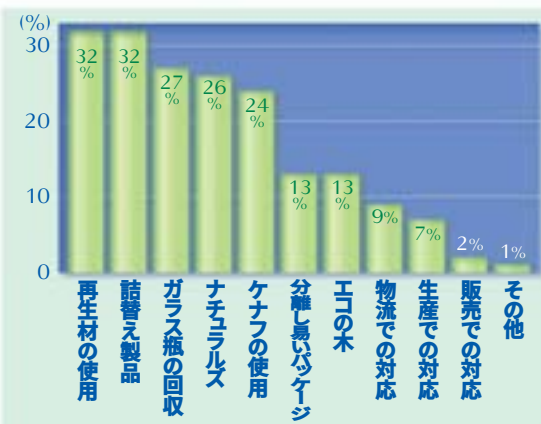
② 今後、資生堂はどの分野に重点を置くべきか？



③ 化粧品の環境対応と聞いて連想する言葉は何ですか？



④ 資生堂ブースの展示物で興味を持ったものは？



環境報告書の発行

資生堂は1996年度のデータを開示した環境報告書を1998年1月に発行して以来、毎年環境報告書を発行し、情報開示を行っています。

●環境報告書

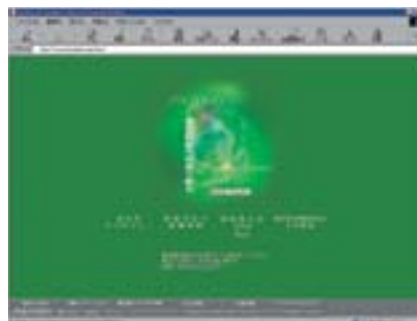
	発行年月	発行部数
環境報告書 97	1998年 1月	35000部
環境報告書 98	1998年10月	10000部
環境報告書 99	1999年10月	10000部
環境報告書2000	2000年10月	10000部



「インターネット」ホームページによる情報提供

資生堂ホームページである「サイバーアイランド」で環境情報（日本語・英語）を公開しています。

●資生堂HP



<http://www.shiseido.co.jp/eco> (日本語)
<http://www.shiseido.co.jp/e/eco> (英語)

雑誌、本への掲載及び講演会への参加

資生堂の環境問題への取り組みを社外に情報提供する媒体としては、この環境報告書が主なものとなりますが、雑誌・本などへの記事掲載も広く活用させていただいています。また、講演会等にも積極的に参加することにより、環境活動を伝えています。（詳細はデータ編を参照）

●講演風景



ニューデザインマネジメント研究会



武蔵工業大学にて

企業資料館での展示

資生堂の環境活動や活動の歴史などを知っていただくため、資生堂企業資料館(静岡県掛川市)では環境コーナーを設け、環境に関する資料、写真などを展示しています。

●企業資料館



●展示風景



環境広告

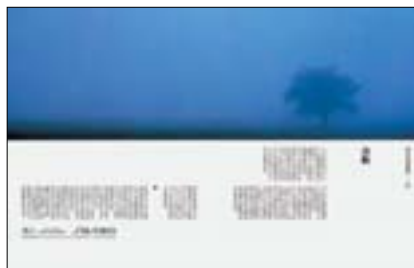
資生堂の環境活動を多くの方々に知っていただくために、随時、新聞、雑誌などに広告を掲載しています。

●日経ビジネス広告



第7回日経BP広告賞で最優秀広告賞を受賞した「THE SHISEIDO GLOBAL WAY」のひとつである「エコ。それは、第四の商品開発基準である。」

●文芸春秋広告



「資生堂物語」

●新聞広告



「万物資生」

3 地域社会 とのコミュニ ケーション

資生堂エコポリシーの中に「地域や社会との連携に努めます」という項目があります。この方針の実現に向けて、各事業所で地域に密着した様々な活動を推進しています。

ZERIファンデーションの環境教育への協力

資生堂は環境教育の場として題材を提供することにより、ZERIファンデーションの環境教育へ協力しています。2000年度は資生堂製品の容器を題材に教育を実施しました。その後、生徒からの研究結果発表会を鎌倉工場にて開催しました。

●各々の役割

ZERIファンデーション	「ゼロ・エミッション」を実現するための教育を実施
鎌倉女学院	英語の授業の中で環境教育を実施し生徒が教育を受ける
資生堂鎌倉工場	環境教育の場として題材を提供する

※ZERIファンデーションは、国連開発計画とスイス政府によりジュネーブに設立された財団法人です。



「いばらき環境フェア2000」への参加

資生堂ホネケーキ工業(株) (大阪府茨木市)は環境への取り組み等を公表することにより、広く市民に理解していただくため、「いばらき環境フェア2000」へ参加しました。



近隣地域まで広げたゴミゼロクリーン運動の実施

資生堂販売(株)熊本支社では、熊本市内を流れる白川河川敷において、空き缶、ビン、ゴミ等を集める清掃活動を定期的に行っています。

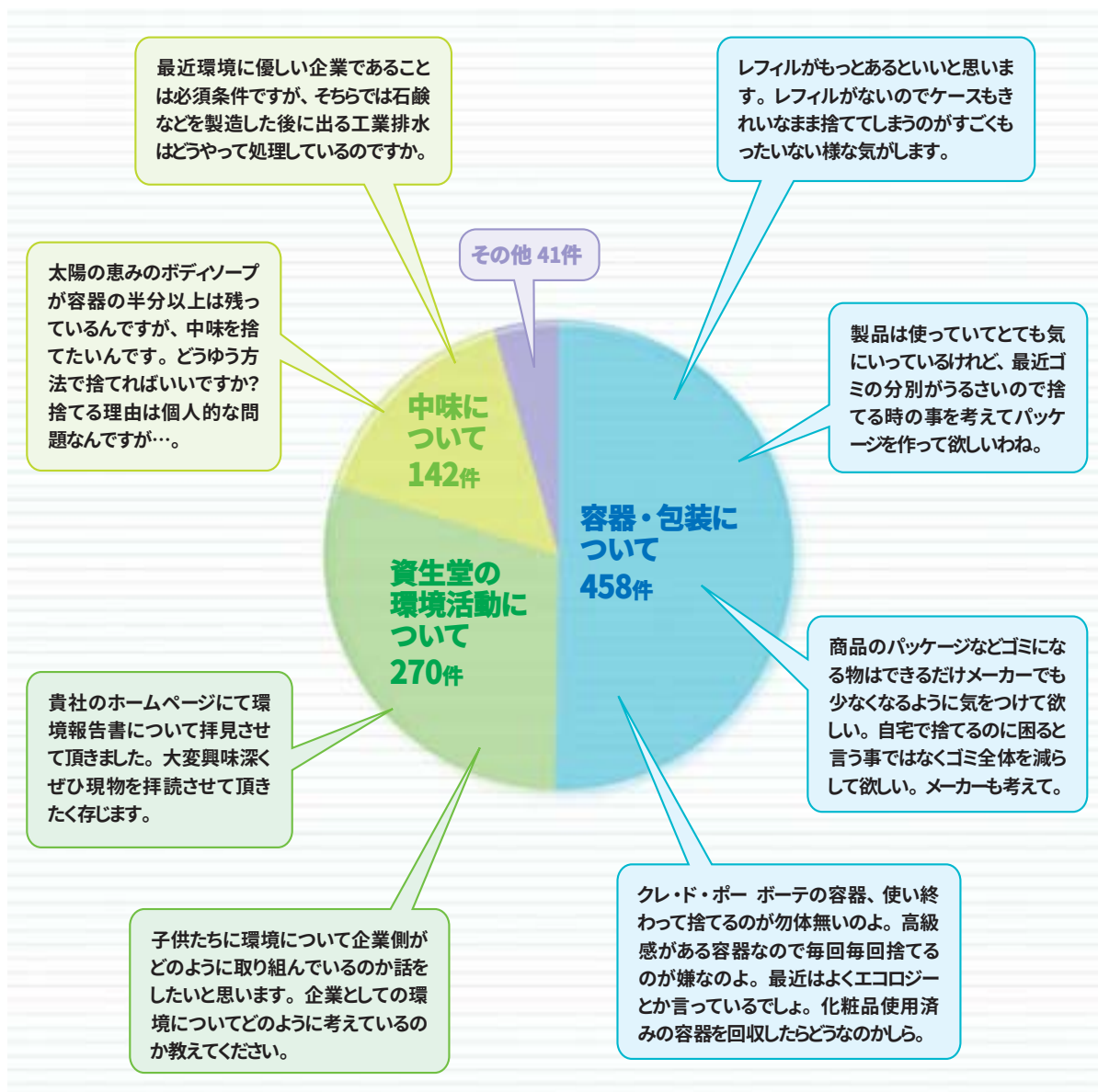
●熊本支社の清掃活動



4 お客さまからの ご意見・ご要望

お客さまからのさまざまなご意見・ご要望は非常に重要な情報だと考えています。2000年度は、環境に関するお問い合わせが、お客さまセンターに911件ありました。これらに寄せられたご意見を、今後の環境活動に活かしていきます。

環境に関するご意見・ご要望



資生堂の環境活動の歩み

世界の動き

ローマクラブ『成長の限界』発表(1972)
「国連人間環境会議」開催(1972)

「環境と開発に関する世界委員会」報告書発表(1987)
「モントリオール議定書」採択(1987)

「地球サミット(UNCED)」開催

『環境基本法』制定(日本)

『容器包装リサイクル法』制定(日本)

ISO14001規格発行

「地球温暖化防止京都会議(COP3)」開催

『PRTR法』制定(日本)

循環型社会関連6法制定&改正(日本)
(循環型社会形成推進基本法など)

資生堂の動き

自主管理値設定による 公害対応の時代

- 排水処理
- 悪臭防止
- 廃棄物対策 他
- 排煙処理
- 騒音防止

1960

1970

1980

1989

フロンガス全廃宣言

1990

フロンガス全廃完了

オゾン層破壊の元凶であるフロンガスをエアゾール製品から全廃。

1991

地球共生委員会発足

環境問題に関する全社的な審議決定機関。

1992

資生堂エコポリシー制定

4項目からなる環境に関する基本方針。

1993

「商品企画エコガイド」策定

環境配慮商品の企画&設計のためのガイドライン。資生堂グローバル・エコスタンダード(商品開発編)の前身。

1994

監査役による環境監査を開始

国内外の工場、研究所、物流センターなど、主な事業所における環境管理の取り組み状況を監査。

1995

1996

環境データの公表を開始

ISO14001の認証取得活動を開始

1997

久喜工場でISO14001の認証取得(国内化粧品業界で初)

「資生堂グローバル・エコスタンダード(商品開発編)」策定

1998

「環境報告書 '97」発行

環境対応に関する4つの目標(社会との約束)を公表。

「環境報告書 '98」発行

1999

「環境シンポジウム」開催

「環境報告書 '99」発行

2000

「地球環境大賞」において「環境庁長官賞」受賞

「環境報告書2000」発行

2001

地球共生委員会を環境委員会に名称変更

使用済みガラスびん容器のリサイクルを全国展開

「環境報告書2001」発行

新環境目標(社会との約束)を公表。

データ編

(1) 産業廃棄物の排出量

目 標

2000年度までに、工場の産業廃棄物のリサイクル率を60%に高め、最終処分量を1990年度対比、50%削減します。

産業廃棄物量推移

	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
再生量(トン)	605	1,099	1,968	2,318	2,604	2,712	3,154	3,669	5,236	6,213	7,152
最終処分量(トン)	4,516	4,387	4,531	4,125	4,109	2,853	3,177	3,705	2,417	1,795	770
90年度を100とした最終処分量	(100)	(97)	(100)	(91)	(91)	(63)	(70)	(82)	(54)	(41)	(17)
合 計(トン)	5,121	5,486	6,499	6,443	6,713	5,565	6,331	7,374	7,653	8,008	7,922
リサイクル率(%)	12	20	30	36	39	49	50	50	68	77	90

産業廃棄物内訳(2000年度)

種 類	排出量(トン)	再生量(トン)	最終処分量(トン)	リサイクル率(%)
紙 類	1,552	1,390	161	90
廃ガラス	114	83	32	72
廃金属	983	981	1	100
廃プラスチック	1,297	1,068	229	82
汚 泥	2,973	2,925	48	98
焼却灰	13	0	13	0
廃 油	594	421	173	71
その他	396	283	113	72
合 計	7,922	7,152	770	90

(2) 二酸化炭素の排出量

目 標

2010年度までに、工場の二酸化炭素排出量を、1990年度対比、原単位で15%削減します。

二酸化炭素の排出量推移

	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
90年度を100とした二酸化炭素の排出量(原単位)	100	107	102	119	122	121	127	116	132	135	120

(3) 分別回収実績(本社オフィス／2000年度)

種 類				発生量(トン)	再生量(トン)	廃棄量(トン)	リサイクル率(%)
事業系一般廃棄物	可燃物	紙類	OA紙、コピー紙等	61.0	61.0	0.0	100
			新聞紙、折込広告等	29.1	29.1	0.0	100
			雑誌、パンフレット等	21.7	21.5	0.2	99
			ダンボール	24.0	22.2	1.8	93
			機密文書等	41.1	41.1	0.0	100
			ミックスペーパー	1.7	1.5	0.2	88
			小計	178.6	176.4	2.2	99
		生ゴミ	56.6	0.0	56.6	0	
		雑ゴミ等	82.5	0.0	82.5	0	
		小計	139.1	0.0	139.1	0	
		不燃物	13.1	0.0	13.1	0	
		粗大ゴミ	67.0	0.0	67.0	0	
		小計	397.8	176.4	221.4	44	
上記以外の再利対象物		飲料用びん類	11.0	11.0	0.0	100	
		飲料用缶類	6.0	6.0	0.0	100	
		ペットボトル	16.4	1.0	15.4	6	
		食用油	1.5	1.5	0.0	100	
		小計	34.9	19.5	15.4	56	
総 合 計				432.6	195.8	236.8	45

(4) グリーン購入実績

① 事務用紙、コピー用紙(本社オフィス)

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
再生紙(万枚)	1,800	1,987	2,353	2,538	2,207	1,990
上質紙(万枚)	600	560	213	0	0	0
紙使用量合計(万枚)	2,400	2,547	2,566	2,538	2,207	1,990
再生紙使用率(%)	75	78	92	100	100	100

② 事務用品(本社オフィス)

仕 様	品 目
100%再生紙	ファイルボックス、フォルダー類、ノート
廃木材再生品	鉛筆
再生プラスチック	軸部分…シャープペンシル、ボールペン、蛍光ペン ケース…スタンプ材、朱肉
ペットボトル再生品	カードケース

(5) 表彰関連

2000年度は、環境に関連して各事業所で以下の賞を受けています。

年月	事業所	受賞内容	贈賞団体
2000年 6月	大阪資生堂(株) 大阪工場	感謝状	東淀川区都市環境研究会
2000年 6月	資生堂化工(株)	板橋区環境保全賞	板橋区
2000年10月	(株)資生堂	2000年度物流功労賞	日本ロジスティクスシステム協会
2000年11月	掛川工場	都市景観賞 優秀賞	静岡県美しいまちづくり推進協議会
2000年11月	掛川工場	掛川市花とみどりの景観賞	掛川市
2001年 2月	鎌倉工場	廃棄物自主管理事業優良事業者表彰 努力賞	神奈川県廃棄物自主管理調整会議

(6) 雑誌、本への主な掲載

発行年月	雑誌・本名	出版社	記事タイトル
2000年4月	広告月報	朝日新聞社	キャンペーンレポート 資生堂 企業と地球社会が共生していくために
2000年4月	月刊地球環境	日本工業新聞社	INTERVIEW環境経営を語る 資生堂・弦間明 環境経営 の強化は企業価値を高める
2000年4月	環境エクセレント企業地球環境大賞への道	日本工業新聞社	第9回環境庁長官賞 資生堂
2000年6月	月刊地球環境	日本工業新聞社	環境担当者エッセイ ただいま取り組み中
2000年6月	SAFE	住友銀行	巻頭インタビュー22 ブランド価値を高めることを通して世界に通用する「お客さま価値づくり」を目指します
2000年6月	日経広告手帖	日本経済新聞社	環境レポート 資生堂 商品開発から販売まですべての事業活動で地球環境保全に配慮
2000年7月	ロジスティクスシステム	日本ロジスティクスシステム協会	資生堂でのロジスティクス部門の環境問題への取り組み
2000年7月	ダイヤモンド・エコ・ライン	ダイヤモンド社	企業の取り組み事例 環境配慮型製品開発とリンクした調達活動の展開ー資生堂
2000年10月	「企業別環境対策実例集」改訂版	二期出版	株式会社資生堂
2000年11月	かんきょう	環境庁(広報誌)	化粧品メーカーとして容器包装の減量に取り組む
2000年11月	アイシスラテール	双葉社	環境を考えている会社人訪問
2001年3月	PACKPIA	日報	非木材紙の包装・容器への利用状況

(7) 環境関連の外部講演一覧

年月日	講演タイトル	セミナー名称	主催
2000年6月17日	容器包装リサイクル法への対応事例	容器包装リサイクル法対応セミナー	PHP包装研究所
2000年6月30日	資生堂の環境問題に対する取り組み	環境庁地方支分部局職員説明会	環境庁
2000年7月17日	資生堂の環境経営活動	武蔵工業大学環境情報学部講義	武蔵工業大学環境情報学部
2000年7月22日	産業社会における開発と環境問題 (パネルディスカッション)	地球環境問題シンポジウム	中央大学経済学研究科
2000年7月26日	資生堂の環境問題に対する取り組み	神奈川県教員企業研修	経済広報センター
2000年7月31日	資生堂の環境問題に対する取り組み	消費者問題リーダー養成講座	仙台市消費者協会
2000年10月17,18,26日	容器包装識別表示等に関する 化粧品業界のガイドライン	容器包装識別表示等に関する 化粧品業界のガイドラインについて	日本化粧品工業連合会
2000年10月20日	化粧品産業のエコロジーとデザイン	ニューデザインマネジメント研究会	東レ経営研究所
2000年11月30日	資生堂の環境への取り組みについて	鎌倉市3者交流会	鎌倉市役所
2000年12月21日	化粧品容器包装の環境対応	エコマテリアル研究会シンポジウム 「エコマテリアルセレクションⅡ」	未踏科学技術協会
2001年2月20日	最新動向をふまえた化粧品容器 包装における識別表示への対応	技術情報協会セミナー	技術情報協会
2001年3月24日	私たちが変わればお店が変わる (パネルディスカッション)	フォーラム「私たちが変わればお店が変わる」	川崎・こみを考える市民連絡会



ご意見・ご感想を お願いします

資生堂では、この環境報告書を1方向の情報発信のツールとしてではなく、双方向の情報コミュニケーションのツールとして、資生堂を取り巻く多くの方々からご意見をいただき、今後の活動の参考にしたいと考えています。誠に恐縮ではありますが、裏面のアンケート用紙の質問事項にご回答いただき、(株)資生堂 生産本部 技術部宛にFAXしていただければ幸いです。

(株)資生堂 生産本部 技術部
FAX: 03-5568-7654

環境報告書に関するアンケート

(株)資生堂 生産本部 技術部宛

FAX:03-5568-7654

Q1 この「環境報告書 2001」はどのようにお知りになりましたか？

- ① 新聞 ② 雑誌 ③ インターネット ④ 資生堂の社員
⑤ その他()

Q2 読みやすさはいかがでしたか？

- ① 大変わかりやすい ② わかりやすい ③ 普通
④ わかりにくい(その場合の理由:)

Q3 内容はいかがでしたか？

- ① 十分である ② 普通
③ 不十分である(その場合の理由:)

Q4 この環境報告書の中で興味を持たれた項目は何ですか？

Q5 資生堂の環境問題への取り組みに関して、今後どのようなことを期待されますか？

Q6 競合する化粧品メーカーと比較して、資生堂の取り組みはどのように感じられますか？

Q7 その他(ご意見やご要望がありましたら、ご自由にお書きください)

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記にもご記入ください。

性 別 (男 ・ 女) 年 齢 (才)

居住地 (都道府県) ご職業 ()

インターネットの利用 (頻繁 ・ ととき ・ なし)

ご愛用の化粧品メーカー ()

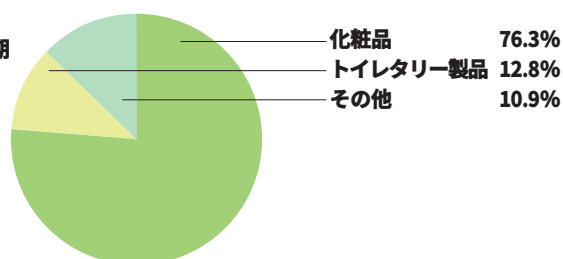
会 社 概 要

■本 社	〒104 - 8010 東京都中央区銀座7丁目5番5号 TEL 03 - 3572 - 5111 (大代表)
■お客さま窓口	TEL 0120 - 81 - 4710
■ホームページアドレス	URL http://www.shiseido.co.jp
■創 業	1872年(明治5年)
■資 本 金	646億円(2001年3月31日現在)
■代 表 者	代表取締役 社長 池田 守男
■売 上 高	連結 5,951億円(2001年3月期) 単体 2,363億円(2001年3月期)

製品別売上高比率

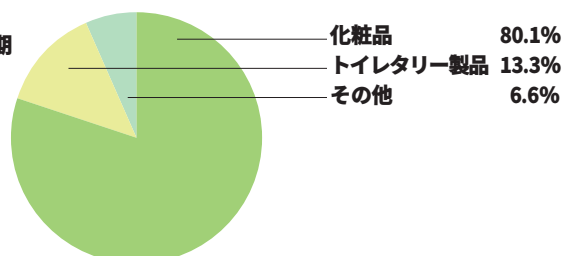
(連結)

2001年3月期



(単体)

2001年3月期



■従 業 員 数	2,625名(資生堂グループ従業員数 24,959名)
■グループ会社 (連結子会社)	国内43社、海外46社

本報告書は主に2000年4月～2001年3月を対象としています。

トピックスに関しては最新の情報も盛り込んでいます。

次回発行は2002年9月を予定しています。

発行元及びお問い合わせ先：(株)資生堂 生産本部 技術部

TEL.03-5568-7618 FAX.03-5568-7654

2001年9月発行

制作／資生堂グラフィックアーツ



古紙配合率100%再生紙を使用しています



大豆油インキを使用しています

